

## 令和2年論文式試験「出題の趣旨」

### 【会計学】

#### 第1問

##### 問題1

補助部門費を配賦する際の計算方法とその考え方を確認している。とくに、より良い計画と統制を行うためには、単一基準配賦法による実際配賦ではなく、複数基準配賦法による予定配賦（変動予算）を採用する必要がある。そのため、単一基準配賦法による実際配賦における原価管理上の欠陥を理解しているか、そして各場合の計算方法を理解しているかを確認している。

##### 問題2

総合原価計算における度外視法・非度外視法の相違と各計算方法を採用するメリットやデメリット、仕損や副産物についての理解を確認するとともに、非度外視法から得られた情報の活用・発展の可能性を問うている。問1および問2は各計算方法から算定される数値の差異が製造原価に与える影響や実務上の原価低減・改善にどのような影響を与える可能性があるかを問うている。問3および問4は損益計算書における異常仕損費の処理や副産物を除いて軽微な売却収入としうるものの処理を理解しているかを確認している。問5は、原価計算制度の枠組みの中で廃棄物の処理を論理的・合理的に論じることができるかを問うている。

#### 第2問

##### 問題1

本問は、経営改革（製品戦略）の実行と評価の観点から見た場合での予算管理に関する問題である。問1は、予算編成のアプローチに関する基本的な理解について問うている。問2は、予算管理にかかわる基本的な計算問題であり、全体の計算構造を適切に理解しているかについて問うている。問3と問4は、予算と実績との比較を踏まえた製品戦略の評価に関する問題である。問3は、当初設定した製品戦略を前提とし、そのもとで今後展開すべき改善の方向性について、基礎となる考え方や数値、および、具体的な改善策を論述するよう問うている。これに対して、問4は、当初設定した製品戦略の是非について、関連する数値を含めて論述するよう問うている。これら問3と問4により、基本的な理論的知識や計算力だけでなく、その前提を評価できる思考力・応用能力・論

述力を判断することを目的としている。

#### 問題 2

本問は、分権化組織とグループ経営の管理会計のうち、企業価値の財務評価尺度を中核とする問題である。

##### 問 1

全社の業績目標値から各事業部の投資利益率の目標値に落とし込むプロセスを資料から読み取り、その関連性を理解しているかを問うている。

##### 問 2

各事業部の投下資本額から各事業部の実績見込みを推定させることで、投下資本利益率の基本的な計算能力を問うている。

##### 問 3

残余利益に関する基本的な計算能力を設問 1 で問うたうえで、設問 2 では、長期的には投資の効果が有利に働くものの、単年度の短期的な業績指標に不利な影響を与える場合があることを記述させ、受験生の思考力・論述力などを試している。

設問 3 では、投資の経済命数 3 年にわたる全てのキャッシュ・フローの正味現在価値は、3 年間の残余利益の現在価値合計と一致する。これを根拠に、事業部長が投資意思決定モデルとして正味現在価値法を用いるならば、事業部長の業績評価に 3 年間の残余利益を用いることで目的整合性が確保されることを記述させ、受験生の思考力・応用力・論述力などを試している。

### 第 3 問

#### 問題 1

問 1 は、間接法によるキャッシュ・フロー計算書の基本的な計算処理を問う問題である。

問 2 は、連結の範囲に変更を伴わない子会社株式の追加取得または一部売却による親会社の持分変動に関する表示区分およびその考え方を問う問題である。

#### 問題 2

問 1 は、販売用および自社利用のソフトウェアの基本的な計上、減価償却の考え方の理解を問う問題である。

問 2 は、「研究開発費等に係る会計基準」、「同注解」および「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の内容について理解を問う問題である。

#### 第4問

##### 問題1

問1は、収益認識基準における、本人と代理人の区分についての判断をつうじて、履行義務の識別および履行義務の充足要件となる「資産に対する支配」という基準の定めを理解しているかどうかを問うている。

問2は、収益認識基準における、取引価格を算定する際の変動対価の見積について、収益の戻入れをしないようにするために、一定の制限を課している基準の定めを理解しているかどうかを問うている。

##### 問題2

有形固定資産の原価配分に関し、減価償却を中心に、主としてその基礎にある考え方に焦点をあてた問題である。

問1では、「討議資料」において、減価償却の計算にあたって、減価をどのように測定すべきと考えているのかを直接的に問うている。

問2では、減価償却によって生じる財務的効果である自己金融機能の理解と、鉄道業などで採用されている取替法においてはこの財務的効果がどのように異なるのかを問うている。

問3では、減価償却に類似する減耗性資産の減耗償却についての理解を問うている。

##### 問題3

問1と問2では、有価証券の売買契約について、買手が約定日に有価証券の発生を認識することを理解しているか否か、およびその理由として、当該取引の契約時から時価の変動リスクが生じていることを理解しているか否かを問うている。

問3では、有価証券売買の約定日から受渡日までの期間が通常の間よりも長い場合、売買契約が先渡契約になることを理解しているか否か、および売手は受渡日まで保有区分に従った会計処理を継続することを理解しているか否かを問うている。

##### 問題4

本問では、外貨建取引等の換算方法として考えられている4つの方法についてそれぞれ正しく理解しているかを問うとともに、在外支店と在外子会社の財務諸表について現行の会計基準がいずれの換算方法の考え方を採用しているか、それぞれの特徴と結び付けて理解できているかを問うている。

#### 第5問

本問は、主として持分の取得および売却により親会社持分の変動がある場合に、その変動結果を適切に反映させて連結財務諸表を作成する能力を問う総合問題である。

問題1では、投資会社（P社）が行った被投資会社（A社～D社）に対する持分の取得および売却並びにB社およびC社による企業結合によって生じる持分変動をそれぞれの確に処理することができるか確認している。また、関連して持分法に関する基本的知識を問うている。問題2では、総合的に連結貸借対照表を作成する能力を問うている。

問題3では、子会社株式の売却後の投資の評価および子会社の範囲の決定がその後の会計処理に及ぼす影響を正しく説明できる能力、さらに連結財務諸表の作成に関する基本的考え方について事例に即して説明できる能力を問うている。

## 【監査論】

### 第1問

本問は監査人の独立性をテーマとしている。

監査が被監査会社から独立の第三者である監査人によって行われなければならないことは、監査制度の成立以来、常に重要な要件とされてきたところである。監査が必要とされる理由の一つに利害の対立状況があげられるが、監査人の判断が利害対立状況において特定の利害関係者の利害に与するものであったり、あるいはそのように見える外観を有していたならば、その他の利害関係者はそのような監査にそもそも存在意義を見出せなくなり、監査制度は成り立たなくなる。ここに監査人の独立性が強く要請される根源的な理由がある。

そこで本問では、**問題1**で、独立性の概念をいわゆる精神的独立性と外観的独立性に分け、それぞれの意味内容と両者の関係性を問うことで理論的側面を確認することとした。

次に**問題2**では、監査人が重要な虚偽の表示の摘発に際し求められる職業的懐疑心の保持と独立性の関係性を理論的に問う。

**問題3**では、従来的一般基準により、監査人に求められていた専門的能力や実務経験、独立性、公正不偏性、注意義務などの要件を近年の監査をめぐる動向に応じて一層徹底させる旨で改訂したことが述べられている（『監査基準の改訂について』「三 主な改訂点とその考え方」「2 一般基準の改訂について」（平成14年1月25日））ことから、また金融審議会公認会計士制度部会の提言にも鑑み、法令改正を伴う監査人の独立性の強化策とその意図した効用を問うことで制度的側面を確認する。

最後に**問題4**で、原理原則の表層的な理解にとどまるのではなく、応用力を確認することとした。事例において、短絡的に監査契約を締結しないという結論に至るのではなく、締結するならばどのような条件を満たす必要があるかを含めて広い視野での考察を求めたい。

### 第2問

本問は、リスク・アプローチに基づく監査計画の立案についての基本的な知識を問うとともに、事例によってその具体的な適用力を問うものである。

**問題1**では、リスク評価手続における、内部統制を含む企業及び企業環境の理解から、虚偽表示リスクを適切に識別することができるかどうか、また、これらを財務諸表全体レベルとアサーション・レベルにつなげることができるかどうかについての能力を問うている。

**問題2**では、監査計画の変更を、監査リスク・モデルの概念を用いて説明することで、リスク・アプローチの基本的な考え方が理解できているかを問うている。

**問題3**では、会計上の見積りの一般的な性質とそれへの監査上の対応についての基本的な考え方が理解できているかどうかを問うている。

**問題4**では、事例から適切な会計上の見積りの具体例を導き出すとともに、これに適合する、アサーションを判断する能力を問うている。さらに、具体的な監査手続については、該当する会計基準の内容に関連させて、監査手続を判断する能力を問うている。

## 【企業法】

### 第1問

**問題1**では、特定の株主からの自己株式の取得に当たる（会社160条）ことを前提に、他の株主に対して、自己をも売主に追加するよう請求する機会を与えなければならない原則（会社160条2項、3項）と、その例外（会社164条）が問われている。

**問題2**では、本件発行の無効は、新株発行無効の訴えの提訴権者が提訴期間内に訴えをもってのみ主張することができる（会社828条1項2号）ことをもとに、本件発行には公開会社における募集株式の割当て等の特則（会社206条の2）に関する手続違反があったことを認定し、特定引受人についての公示がなされていないことが新株発行の無効原因となるかどうかについて論述することが求められている。

### 第2問

#### **問題1**

少数株主権である公開会社の株主の議案通知請求権（会社法305条1項但書）について問うものである。解答にあたっては、まず本問の事実を踏まえ株主Bによる当該請求権の行使が、その行使時点において適法であることを確認する必要がある。次に、丙会社が、本件発行により基準日後に株主となったAを本件総会で議決権を行使できる者と定めることが適法であること（会社法124条4項）を指摘した上で、丙会社の総株主の議決権の数が増加することで、Bの議案通知請求権が所定の行使要件を充足しなくなるのかどうかを検討することが求められる。

#### **問題2**

株主の議決権の代理行使に関する問題である。解答にあたっては、まず会社法310条1項前段が株主の議決権の代理行使を強行法的に保障するものであることを踏まえ、代理人の資格を、議決権を有する株主に限る旨の定款規定の有効性を論じる必要がある。その上で、判例・多数説に従い当該定款規定の効力を有効とする立場に立脚する場合、法人株主の従業員・職員による議決権の代理行使について当該定款規定の適用が排除されるかどうかを検討することが求められる。

## 【租税法】

### 第1問

#### 問題1

本問は、完全支配関係がある法人間の取引の損益、不正行為等に係る費用、及び役員給与の法人税法上の取扱い、役員賞与に係る源泉徴収義務について問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示（必要に応じて「項」、「号」まで）が求められる。

#### 問題2

本問は、資産の賃貸借の法人税法上の取扱い、消費税の納税義務、非課税所得及び限定承認に係る所得税法上の取扱いについて、問うものである。

### 第2問

#### 問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。

#### 問1

損益計算書の当期純利益に対する申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程の理解を問うている。主要な調整項目は、(1)受取配当等、(2)役員給与、(3)減価償却、(4)貸倒損失、(5)交際費等、(6)租税公課、(7)退職給付引当金、(8)欠損金、(9)所得税額控除である。

#### 問2

中小企業者における法人税の取扱い、法人・個人間で資産を低額譲渡した場合における法人税及び所得税の取扱いを問うものである。

#### 問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な所得税に関する基本的な知識を問うものであり、(1)配当所得（配当に係る源泉所得税を含む）、事業所得、給与所得（特定支出の額を含む。）、退職所得、譲渡所得、(2)総所得金額、(3)所得控除額（雑損控除の対象となる損失の金額を含む。）、(4)所得税額を算定するものである。

#### 問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものであり、法人の(1)課税売上割合、(2)課税仕入れ等に係る消費税額、(3)課税標準額に対する消費税額、(4)控除対象仕入税額、売上げの返還等対価に係る税額、貸倒れ



に係る税額、中間納付額を算定するものである。

## 【経営学】

### 第1問

#### 問題1

本問は、公認会計士が関わる多くの企業が関心を寄せるイノベーションを中核に据えたものである。技術経営論に関わる基礎的かつ中核的な事項を取り上げて、その理解力を問う内容となっている。

問1はイノベーションの類型に関する基礎的な概念を、問2～問3はメーカーと部品メーカーとの分業に関わる基礎概念を、それぞれ問う問題である。問4はイノベーションの担い手に関する基礎概念、問5～問6は研究開発組織に関わる基礎概念の理解について、それぞれ問う問題である。

#### 問題2

本問は、「コミュニケーション」を主題として、経営組織と組織行動の2つの領域に関する基本的な知識、および公認会計士に必要と考えられる数学的思考力や言語能力（コミュニケーション能力）を問うものである。

問1は組織の定義や構成要素についての理解力を問う問題である。問2は統制範囲の原則を解析した数式（グレイクナスの公式）を題材に、数学的思考力や計算力を問う問題である。問3と問4は重複集団構造としての組織という見方についての理解力を問う問題である。問5～問6はコミュニケーション・ネットワークを題材に、数学的思考力、および資料からメッセージを読み取る力を問う問題である。

### 第2問

#### 問題1

ポートフォリオ理論において、資産のリターンを考えるにあたってのマルチ・ファクター・モデルへの理解を問うものである。

#### 問題2

債券価格および金利の期間構造に関する基礎的知識を問うものであり、スポット・レートとフォワード・レートの関係やイールド・カーブの形状に関する理解を問うている。

#### 問題3

ペイアウト政策に関する基本的知識を問うものであり、税金やシグナリング効果がない場合に配当・自社株取得が株式の価値に与える影響についての理解を問うている。

**問題 4**

企業の運転資本管理に関する基礎的知識を問うものであり、現金管理と在庫管理に関する理解を問うている。

## 【経済学】

### 第3問

#### 問題1

2種類の財を消費する消費者の効用最大化に関する基本的理解を問う問題である。効用関数  $X$  財の消費量の1次式と  $Y$  財の消費量の積で与えられている。問題自体は入門的なものである。**問1**は、内点と端点の需要を求める問題であり、需要を求める公式を知らなくても、条件付最大化問題が解ければ、正解は導ける。(1)は限界効用の意味の知識を問う計算問題である。(2)、(3)では、 $X$  財の需要を正の場合とゼロの場合に分けて考える必要があるが、問題の導入に従って答えればよい。**問2**は粗代替財と粗補完財の非対称性を確認する問題である。価格の変化が需要に与える影響は、粗代替財と粗補完財の意味を踏まえた上で、**問1**(2)で求めた需要の式を使えば解答できる。

#### 問題2

独占市場と寡占市場に関する基本的理解を問う問題である。2地域それぞれに存在する逆需要関数と企業の費用関数は1次関数で与えられている。**問1**は、独占市場の均衡を求める問題である。それぞれの地域で企業が生産した財はその地域で消費される。それぞれの企業は地域の独占企業として個別に利潤最大化を行うので、(1)で利潤を式で表し、(2)でその式の値を最大にする生産量を求めればよい。**問2**は、複占市場のクールノー均衡を求める問題である。2地域で生産される財は1つの市場で取引され、両方の地域で消費可能である。まず(1)で各地域の逆需要関数の逆関数として、各地域の需要関数を求める。2地域の需要関数を合計して、市場の需要関数を求め、その逆関数として市場の逆需要関数を導出する。続いて求めた市場の逆需要関数を用い(2)でクールノー均衡を求める。導入に従って市場の逆需要関数が求められていれば、通常のクールノー均衡の計算問題として解答できる。

#### 問題3

完全競争市場において政府が生産者に補助金を与えたときの厚生損失に関する基本的理解を問う問題である。市場全体の需要関数が1次関数、生産者の費用関数が2次関数で与えられている。**問1**では、補助金のない完全競争市場において、費用関数から供給関数を求め、完全競争均衡における価格、数量、消費者余剰、生産者余剰、総余剰を計算する。**問2**では政府が生産者に補助金を与える完全競争市場において、完全競争均衡における価格、数量、補助金額、厚生損失を計算する。この問題は完全競争市場における補助金政策に関する基本的な知識（総余剰や厚生損失の定義など）と計算力の両方があるため解答できる。

#### 第4問

##### 問題1

(1) 金融政策とその効果に関連して貨幣乗数の理解を問う問題である。主な金融政策であるオペレーションを知っているかどうか、貨幣乗数の定義およびマネーサプライとハイパワードマネー（マネタリーベース）の関係を理解しているかどうかを問うている。

(2) 消費の理論に関する基礎的な知識を問う問題である。ケインズ型消費関数と平均消費性向の定義を用いれば、可処分所得が増加すると平均消費性向は低下することは明らかである。

##### 問題2

(1) マンデル＝フレミング・モデルの理解を問う問題である。マンデル＝フレミング・モデルは、外国為替市場の均衡も考慮に入れるため、財政拡張によって金利が上昇するときに自国通貨が増価すると考える。自国通貨が増価するとき、輸出が低下して輸入が増加することで国内総生産が低下することが理解されていれば「誤」とする理由が適切に書けると考えられる。

(2) 摩擦的失業、非自発的失業の違いを理解しているかどうかを問う問題で、完全雇用とは摩擦的失業が存在しないことを意味することが分かっているならば正解に至ることができる問題である。

##### 問題3

###### 問1

GDP デフレーターに関する知識を問う問題である。名目 GDP、実質 GDP、GDP デフレーターの知識があれば、簡単な計算をして正解を導くことができる。

###### 問2

財市場の均衡についての知識を問う問題である。財市場が消費と投資と政府支出で構成されていることを理解し、すべての変数に数値を代入して計算すれば正解を導くことができる。

###### 問3

短期フィリップス曲線に関する問題である。与えられたフィリップス曲線に、失業率と予想インフレ率（前期のインフレ率）を代入すれば、正答を導くことができる。

###### 問4

トービンの平均の  $q$  が、企業の価値（株式総額と負債の総額の和）をその企業の資本ストックの再取得費用で割ったものであることに注意すれば、正解を導くことができる。

#### 問題 4

マクロ経済学における基礎的なモデルである IS-LM モデルの理解を問う問題である。金融政策、財政政策の効果についての理解を確認する問題となっている。正解を導くポイントは、財市場の均衡条件と貨幣市場の均衡条件を定式化することである。問 4、問 5 は国内総生産の値を与えられたもとで、それぞれ未知数である貨幣供給量、政府支出、を計算することで正解を導くことができる。

#### 問題 5

新古典派成長モデルで使われる生産関数に関する問題である。労働一単位当たりの国内総生産や労働分配率について問う問題となっているが、与えられた式や定義を用いれば、正解を導くことができるだろう。

## 【民法】

### 第5問

#### 問題1

動産を盗取された所有者は、その後その動産を購入して占有している者に対し、どのような要件が備われば返還を請求することができるかに関して、基本的な知識及び判例法理の理解を確認する趣旨の問題である。

#### 問題2

所有権留保売買の目的物である動産が第三者の土地上に存在して第三者の土地の所有権の行使を妨害している場合において、留保売主はその動産を撤去する義務を負うかどうかに関して、基本的な知識及び判例法理の理解を確認する趣旨の問題である。

### 第6問

#### 問題1

本問は、特定物売買の目的物の引渡債務が契約締結後に履行不能となり、債務者たる売主がその不履行責任を負う場合において、目的物の価格が事後的に上昇したときに債務者がどのような範囲で損害賠償責任を負うべきかを問う趣旨の問題である。

#### 問題2

本問は、賃貸されている土地の譲受人に対する土地の賃借権の対抗力について、民法上の原則及び特別法上のルールを問う趣旨の問題である。

## 【統計学】

### 第7問

#### 問題1

基本的統計量である平均、分散の特性に関する問題である。

#### 問1

平均の大小関係や、線形性に関する問題である。

#### 問2

測定値の個数から、分散の特性を読み取る力を問うている。

#### 問題2

統計学における基本事項である、相関係数の性質と特徴、データの標準化・偏差値および正規分布との関連、単回帰分析における回帰係数の定義と意味、に関する理解を問うている。

#### 問題3

ベイズの定理を用いた事後確率の計算、離散確率変数の分布と期待値に関する問題である。

#### 問1

検査結果と疾病の罹患に関連した、積事象の確率や事後確率を求める問題である。

#### 問2

2つのサイコロの出た目の最大値の分布関数、確率関数、期待値を求める問題である。

### 第8問

#### 問題1

母平均に関する区間推定、および仮説検定について、基本的事項を問う問題である。

#### 問1

母平均の信頼区間の上限と下限を求める問題である。

#### 問2

信頼区間の幅に条件を与えたときに、最小の標本の大きさを求める問題である。

#### 問3

統計的仮説検定において、 $p$ 値を求める問題である。

#### 問題2

企業の売上規模と国際財務報告基準への移行期間に関する集計表をもとに、2変数の



関連性の有無を検定する問題である。

問 1

2変数が独立であると仮定した場合における期待度数を求める問題である。

問 2

2変数の独立性の検定において、検定統計量の分布と値、検定結果を記述する問題である。

問題 3

米の収穫量を気温と日射量で説明する2つの回帰モデルに対する出力結果や図から、どのように数値を読み取り解釈するか、どのようなモデルを適切と判断するかを問うている。

問 1

出力結果の数値から、モデルの当てはまりの良さを読み取り、評価する力を問うている。

問 2

残差などの散布図から、当てはまりの良さ、残差の特徴を読み取り、評価する力を問うている。

問 3

出力結果の数値や図から、モデルの良さを総合的に評価し、比較する力を問うている。